全国フェミニスト議員連盟　2022参議院選挙政党アンケート回答具体記述（記述のあった政党のみ掲載）

1　参院選に向けて、公約（に準ずるもの）に、ジェンダー平等推進の政策が入っていますか？	
自由民主党	「第 5 次男女共同参画基本計画と女性活躍・男女共同参画の重点 方針 2022（女性版骨太の方針 2022）に基づき、全ての女性が尊厳と誇りを 持って生きられる社会の実現を目指します。また、女性が長い人生を経済的 困窮に陥ることなく生活できるよう、女性が経済的に自立できる環境を整えていきます。改正された「政治分野における男女共同参画推進法」に基づ き、議員や候補者に対するハラスメントの防止のための研修等を実施しま す。 IPU（列国議会同盟）の自己評価ツールキット等を活用し、国会において女性が活躍しやすい環境を整えます。また、地方議会の女性議員の増加を図ります。」等、ジェンダー平等推進のため、様々な視点から政策を掲げております。
立憲民主党	選択的夫婦別姓制度の法制化、男女平等の議会（パリテ）、DV対策や性暴力被害者支援など困難を抱える女性への支援の充実など
公明党	女性の管理職登用の推進やハラスメント対策など、政治分野における女性参画を推進します。また、「選択的夫婦別姓制度」の導入や自治体パートナーシップ認定制度の推進、同性婚に向けた必要な法整備にも取り組んでいきます。
日本共産党	ジェンダー平等をあらゆる分野でつらぬき、▼男女賃金格差の是正と働く場でのジェンダー平等を実現する、▼選択的夫婦別姓、同性婚、LGBT平等法の実現で多様性が尊重される社会に、▼痴漢をはじめ女性に対するあらゆる暴力をなくす、▼リプロダクティブ・ヘルス＆ライツの立場で、権利としての避妊や中絶の確立、▼意思決定の場に女性を増やし、あらゆる政策にジェンダーの視点を――これらの実現で誰もが自分らしく尊厳を持って生きることができる社会をつくります。
日本維新の会	企業の女性雇用率や女性役員比率、男性の育児休業及び出産時育児休業取得率などに応じて政策的な減税を行い女性や子育て世代が活躍しやすい機会を増やすなど
国民民主党	あらゆるライフステージと政策における男女格差をなくす
社会民主党	雇用・教育の男女平等、税制・社会保障制度の個人単位化など
れいわ新選組	2021年衆院選政策の継続

3　党の見解　①「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」について	
立憲民主党	改善(改訂)が必要　　（クオータ制を導入すべき）

公明党	その他 政治分野における男女共同参画の推進は、極めて重要な課題です。「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（候補者男女均等法）」は、各種の選挙で男女の候補者数をできるだけ均等にするよう政党や政治団体に求めていますが、現状、わが国の全議員に占める女性の割合は、国際的にみても非常に低い水準であり、地方議会では、女性が一人もいない議会も数多く存在しています。（※） 一方、公明党は国と地方の女性議員は、全体の３割を上回っています。特に、生活の現場に一番近い地方議会に女性を送りこむことは非常に重要です。わが党の強みである国と地方の全国ネットワーク力や、現場の小さな声を聴く力を活かして、これまでも、コロナ禍などの影響を受ける女性に対するさまざまな支援策を実現するなど、女性の視点を生かした対話運動や政策立案に尽力してきました。 政治分野に多くの女性議員がいることで、生活に根差したリアルな女性の声を政策に大きく反映することが出来ます。今後も、同法に定められた内容を踏まえて、わが党も女性候補者を増やせるよう努力を続けていきたいと考えます。 また、同法は昨年6月の改正で、議員活動と家庭生活の両立支援のための体制整備などが盛り込まれました。施行後の状況を踏まえ、わが国の男女共同参画の取組みがより実効性をもって進んでいけるよう、引き続き尽力していきたいと考えます。 （フェミ議連注：※の部分の議会に占める女性議員の割合についての記述は、紙面の都合で省略させていただきました）
日本共産党	改善が必要　（現行では努力義務である候補者の女性比率目標の設定を義務化するなど、実効性を高めることが必要だと考えます
国民民主党	その他　（法律の厳正な運用、取り組みの実態調査・情報収集等が必要である）
社会民主党	改善（改訂）が必要　（候補者数クオータ制度の義務付け）
れいわ新選組	改善（改訂）が必要　（クオータのための政党助成の支援を加える）

3　②クオータ性の導入について	
公明党	どちらとも判断できない　（候補者男女均等法は、各種の選挙で男女の候補者数をできるだけ均等にするよう政党や政治団体に求めていますが、自主的に取り組む範囲です。わが国の全議員に占める女性の割合が、国際的にみても中々進まない中において、いわゆるクオータ制の導入も含めより実効性の高い仕組みについて、引き続き議論を進め、政治分野における女性の参画を推進したいと考えます。）

3　③女性議員を増やすための取り組み、または党内のジェンダー平等推進の取り組みについて	
自由民主党	組織運動本部女性局が中心となり、政治に関心のある女性向けの 研修会「女性未来塾」を開催し、特に即戦力となる女性候補者を育成するた めの実践講座「女性未来塾特別講座女性候補者育成コース」も開講していま す。また、候補者選定や意思決定の場への女性登用を促しています。
立憲民主党	女性候補者公募の実施、政治セミナー等の開催、新人候補者への公認・推薦料の加算や貸付制度、各都道府県連でのジェンダー平等推進担当者の設置、女性役員や候補者を半数にする目標設置など
公明党	妊娠や出産、育児など女性議員がより働きやすい環境をつくるため、オンライン会議などを行うとともに、党内役職への女性登用や女性の視点を生かした政策立案に取り組んでいます。
日本共産党	政治分野における男女共同参画推進法の立法趣旨に沿ってパリテ（男女議員同数化）に取り組み、国政選挙の候補者は男女50%、50%を目標としています。女性議員を増やす力にもなる比例代表制を中心とした選挙制度への改革、高すぎる供託金引き下げを求めています。党内の取り組みでは、2020年の第28回大会で綱領を改訂して「ジェンダー平等社会をつくる」と明記し、それにふさわしい党をめざし学び自己変革する努力をよびかけました。現在党員の比率はほぼ男女半々、まだ不十分ですが中央役員の女性比率は過去最高の２7.6%（第28回大会）です。中央、地方でジェンダー学習会を開催し、様々な運動、宣伝などに取り組んでいます。
日本維新の会	幹事長のもとに「ダイバーシティ推進局」を設置し有識者を交えてジェンダー平等推進の施策を検討している。また女性の政界進出をサポートするため、女性候補者の政治活動時間を確保するためのベビーシッター代や一時保育料の一部を支援している。
国民民主党	カフェテリアプラン支援制度等の候補者支援策
社会民主党	活動方針で国政選挙50%女性を決定、女性候補の支援強化など
れいわ新選組	候補者にベビーシッターなど
NHK党	協同する政治団体に「女性議員50%を目指す党」がある

3　④性暴力をなくすために必要な取り組みの提案について	
自由民主党	今国会においては「AV出演被害防止・救済法」や「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」を議員提案で立法し、性犯罪・性暴力対策の強化や相談体制の充実等の取り組みを進めております。
立憲民主党	いわゆる性交同意年齢の引き上げ、性犯罪の加害者にも被害者にもならないような性犯罪防犯教育プログラムの検討、女性の性を商品化する風潮を変える取り組みなど

公明党	性犯罪・性暴力の根絶をめざし、暴行・脅迫や心神喪失・抗拒不能の要件の見直しや、性交同意年齢の引き上げ、公訴時効の在り方などについて、刑事法の改正に向けた取組みを進めます。また、「望まない性的な行為は性暴力」との意識啓発を一層推進します。その他、再犯をなくす取組みやワンストップ支援センターの抜本的強化、性暴力のない社会を実現するための教育・啓発、子どもや障がい者等に対する対策の強化などわが党の提言内容を反映して政府が策定した「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を踏まえた諸施策を推進します。 コロナ禍で増加したDV（配偶者等による暴力）被害の実態を踏まえ、相談窓口（DV相談プラス）の周知を図るとともに、DV防止法の見直しを行い、配偶者暴力の防止や被害者支援の充実などDV被害者に寄り添う支援体制を強化します。 さらに、今国会で成立した新法、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、女性相談支援センターなど各都道府県での支援体制の計画的な整備や女性相談支援員等支援に携わる人材の確保・養成・処遇改善、民間団体との協働、民間団体同士が連携できるプラットフォームの構築などを推進し、困難な問題を抱える女性に対し、その意向を踏まえ、最適な支援を提供する体制を整備します。 痴漢犯罪をなくすために、関係省庁連絡会議を設置して、まずは国による実態調査を行うとともに、警察による被害者への聴取が二次被害を生まないようプロセスの見直しや都道府県のワンストップ支援センターの周知と充実、女性専用車両の増設や痴漢防止アプリなどのICTを活用した鉄道における安全対策の推進、防犯カメラの増設、痴漢被害を受けた時に学校が適切に対応できるよう対応マニュアルの作成、周知等、国を挙げた取組みを進めます。 教員による子どもへのわいせつ行為を根絶するため、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づいて、処分された教員のデータベース登録や被害に遭った子どもの相談・ケア体制整備など、必要な取組みを進めます。また、子どもたちを性犯罪・性暴力から守るための「生命の安全教育」について、より多くの教育現場で実施されるよう推進します。さらに、児童福祉法の改正を踏まえ、児童にわいせつ行為を行った保育士の資格管理の厳格化を行います。
共産党	女性に対するあらゆる暴力をなくすために、▼「痴漢ゼロ」を政治の重要課題とし、痴漢被害の実態調査、相談窓口の充実、加害根絶のための啓発や加害者更生を推進する、▼刑法の性犯罪規定について不同意の性交の処罰化、性交同意年齢の引き上げ、地位利用型の犯罪化など性被害の実態に見合った改正を行う、▼性暴力被害ワンストップ支援センター予算を抜本的に増額し、根拠法を制定する、▼DV防止法を改正し、緊急保護命令の導入や保護対象の拡大、シェルターの拡充、加害者更生プログラムの整備推進などをすすめる――などを提案しています。

日本維新の会	性暴力被害者、セカンドレイプ被害者への支援を強化するとともに、出所者を把握し、治療に結び付けるなど性犯罪再犯の防止策の法制化を検討している。また13歳となっている性交同意年齢の引き上げや構成要件の見直しなど性被害の実態に即した刑法改正を検討している。
国民民主党	本国会にて「性暴力被害者の支援に関する法律案」を共同提出
社民党	性暴力被害者支援法案を野党共同で提出、性暴力禁止法案の作成を目指す
れいわ新選組	野党共同で性暴力被害者支援法案の提出を行いました。

3　⑤ 女性差別撤廃条約選択議定書の批准について	
自由民主党	どちらとも判断できない　女子差別撤廃条約選択議定書では、個人通報制度が規定されており、この制度 は、条約の実施の効果的な担保を図るとの趣旨から注目すべき制度と認識して おります。 他方、個人等からの通報を受けて、条約に基づき設置されている女子差別撤廃委 員会から、様々な見解等が出されるところ、制度の受入れに当たっては、わが国 の司法制度や立法政策との関連での問題の有無及び制度を受け入れる場合の実 施体制等の検討課題があると認識しております。 政府において早期締結について検討を進めていると伺っており、与党としては、 その検討状況を見守っているところです。